

# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド30（安定型）

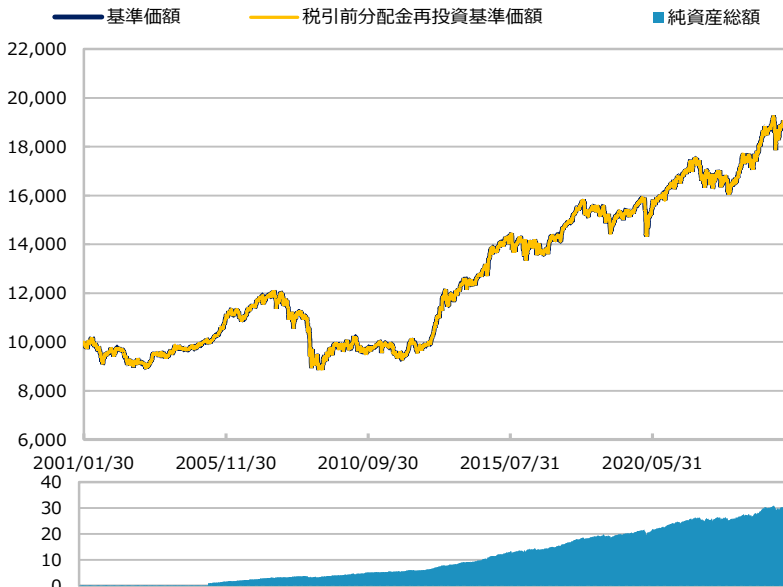
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV30

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	19,224	+343
純資産総額（百万円）	3,073	+41

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/11/29	1.8
3 カ月	2024/09/30	3.1
6 カ月	2024/06/28	0.7
1 年	2023/12/29	8.2
3 年	2021/12/30	10.4
設定来	2001/01/31	92.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第19期	2020/01/30	0
第20期	2021/02/01	0
第21期	2022/01/31	0
第22期	2023/01/30	0
第23期	2024/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	30.0	30.4	+0.4	-0.4
国内株式マザー	20.0	20.3	+0.3	+0.0
外国株式マザー	10.0	10.0	+0.0	-0.4
債券計	65.0	65.1	+0.1	-0.0
国内債券マザー	45.0	44.8	-0.2	-0.4
外国債券マザー	20.0	20.4	+0.4	+0.4
現金等	5.0	4.5	-0.5	+0.5
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

## 基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	+178
外国株式	-22
国内債券	-8
外国債券	-41
為替	+251
分配金	0
その他	-16
合計	+343

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド50（標準型）

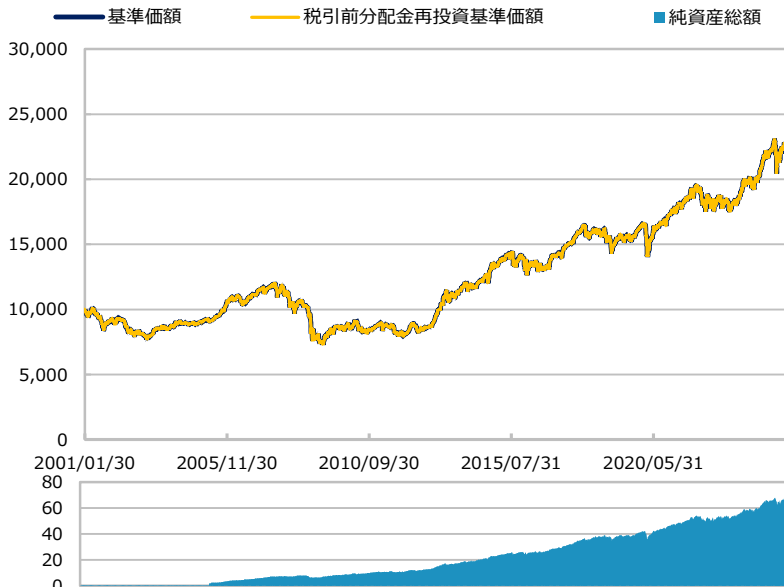
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV50

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	23,082	+554
純資産総額（百万円）	6,852	+158

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/11/29	2.5
3 カ月	2024/09/30	5.0
6 カ月	2024/06/28	1.4
1 年	2023/12/29	14.0
3 年	2021/12/30	19.3
設定来	2001/01/31	130.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第19期	2020/01/30	0
第20期	2021/02/01	0
第21期	2022/01/31	0
第22期	2023/01/30	0
第23期	2024/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	50.0	50.5	+0.5	-0.3
国内株式マザー	30.0	30.5	+0.5	+0.1
外国株式マザー	20.0	20.0	-0.0	-0.5
債券計	45.0	44.8	-0.2	-0.1
国内債券マザー	30.0	29.8	-0.2	-0.4
外国債券マザー	15.0	15.1	+0.1	+0.3
現金等	5.0	4.7	-0.3	+0.4
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

## 基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	+319
外国株式	-53
国内債券	-6
外国債券	-36
為替	+354
分配金	0
その他	-24
合計	+554

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド70（積極型）

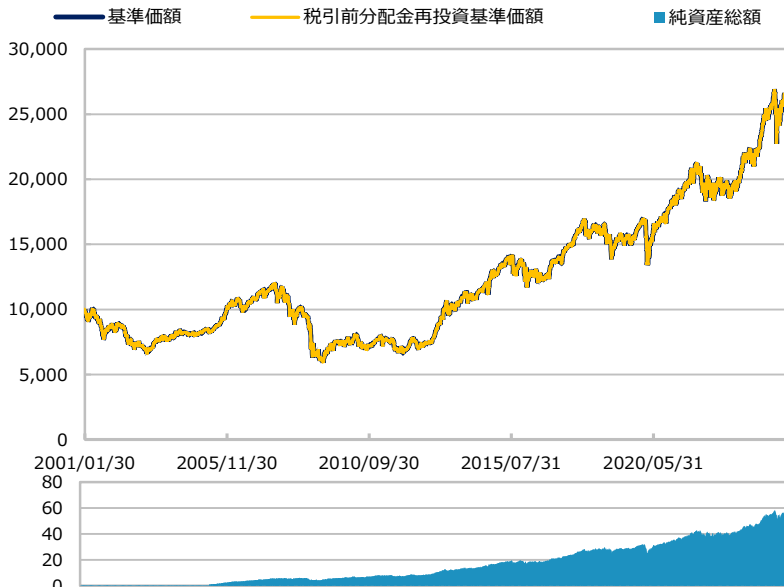
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2001年01月31日

日経新聞掲載名：LV70

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	26,958	+814
純資産総額（百万円）	5,867	+196

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/11/29	3.1
3 カ月	2024/09/30	6.9
6 カ月	2024/06/28	2.2
1 年	2023/12/29	20.2
3 年	2021/12/30	28.8
設定来	2001/01/31	169.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第19期	2020/01/30	0
第20期	2021/02/01	0
第21期	2022/01/31	0
第22期	2023/01/30	0
第23期	2024/01/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	70.0	70.6	+0.6	-0.5
国内株式マザー	40.0	40.7	+0.7	+0.2
外国株式マザー	30.0	29.9	-0.1	-0.7
債券計	25.0	24.9	-0.1	+0.0
国内債券マザー	15.0	14.9	-0.1	-0.1
外国債券マザー	10.0	10.0	-0.0	+0.2
現金等	5.0	4.6	-0.4	+0.5
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入マザーファンドの正式名称は4枚目以降をご覧ください。

## 基準価額の変動要因(円)

	寄与額
国内株式	+494
外国株式	-94
国内債券	-4
外国債券	-28
為替	+477
分配金	0
その他	-32
合計	+814

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

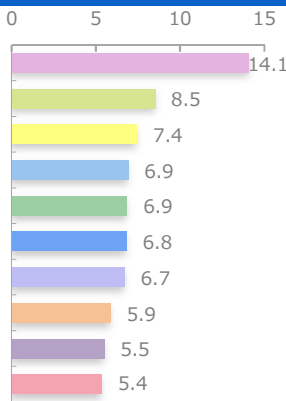
作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）		
	当月末	前月比
株式	97.4	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.6	-0.2
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）		
	基準日	ファンド
1か月	2024/11/29	4.7
3か月	2024/09/30	8.6
6か月	2024/06/28	5.3
1年	2023/12/29	28.6
3年	2021/12/30	42.3
設定来	2001/01/31	298.8

組入上位10業種（％）		
	当月末	前月比
1 電気機器	14.1	+0.7
2 その他製品	8.5	-0.1
3 輸送用機器	7.4	+1.7
4 機械	6.9	-0.2
5 銀行業	6.9	-0.2
6 情報・通信業	6.8	-0.9
7 サービス業	6.7	-0.4
8 小売業	5.9	+0.4
9 卸売業	5.5	+0.3
10 ガラス・土石製品	5.4	+0.0



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）			（組入銘柄数 107）
銘柄	業種	比率	
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.6	
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4	
3 ソニーグループ	電気機器	4.1	
4 リクルートホールディングス	サービス業	3.6	
5 伊藤忠商事	卸売業	3.1	
6 東京海上ホールディングス	保険業	2.6	
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.4	
8 三菱重工業	機械	2.4	
9 日立製作所	電気機器	2.3	
10 アシックス	その他製品	2.2	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

国内の株式市場は、上昇しました。

上旬は、公的年金基金の利回り目標修正による需給改善期待、米政府による対中半導体輸出規制の内容が想定内であったこと、中国の景気対策の効果への期待を背景に上昇しました。中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において、利下げペースの鈍化が示唆されたことによる米株安を嫌気し、下落しました。下旬は、日銀の追加利上げ見送りによる米ドル高・円安の進行、自動車メーカーの大規模自社株買い発表や目標ROE（自己資本利益率）引き上げの報道を受けて、自動車株中心に上昇しました。

業種別では、輸送用機器、海運業、その他製品などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、陸運業、医薬品などがアンダーパフォームしました。

### <運用経過>

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、トヨタ自動車、フジクラなどの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、ライフドリンク カンパニー、第一三共などの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2024～25年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が高まった、古河電気工業、デンソーなどの買入れを実施しました。

一方、2024～25年度の2期平均増益率と株価水準を加味し魅力度が低下した、マークライنز、JMDCなどの売却を行いました。

### <市場見通し>

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化や、インフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、景気配慮型の政策が続くとみられるほか、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

アナリスト、ファンドマネージャーによる定性、定量評価の高い銘柄を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、株価の調整局面を利用して中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.3	-0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	1.7	+0.2
合計	100.0	0.0

## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1か月	2024/11/29	3.4
3か月	2024/09/30	11.6
6か月	2024/06/28	2.4
1年	2023/12/29	34.2
3年	2021/12/30	57.7
設定来	2001/01/31	429.7

## 組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	75.5	+0.3
2 アイルランド	5.0	-0.3
3 フランス	4.4	-0.7
4 スイス	4.1	+0.3
5 イギリス	3.6	-0.2

## 組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	79.6	+0.1
2 ユーロ	9.1	-0.3
3 スイスフラン	4.1	+0.3
4 イギリスポンド	3.6	-0.2
5 香港ドル	1.9	-0.0

## 組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	17.1	+1.0
2 半導体・半導体製造装置	11.2	+0.3
3 資本財	11.2	-0.9
4 金融サービス	10.7	+0.3
5 メディア・娯楽	10.0	+1.4

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 89）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.7
2 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	5.4
3 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8
4 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	2.5
5 イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	2.4
6 サービスナウ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3
7 フォーティネット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.8
8 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	1.6
9 インチュイト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.6
10 ブッキング・ホールディングス	アメリカ	消費者サービス	1.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

米国株式市場は下落しました。S&P500インデックスは、月前半は史上最高値を更新するなど高値圏で推移しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では0.25%の利下げが実施されましたが、参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことから利下げに対する市場の期待は後退し、月末にかけて軟調に推移しました。個別銘柄では、アドビやオラクルなど大手ソフトウェア企業の決算内容を嫌気する動きも見られました。

欧州株式市場は全体では下落しました。上旬は、政治的不透明感が後退するとの観測からフランスの株式市場が上昇するなど、欧州株式市場は上昇しました。しかし、その後ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したものの、ラガルド総裁の会見がハト派（景気を重視する立場）的ではないと受け止められたことなどから、株式市場は軟調となりました。月間を通しては、フランスやドイツは上昇しましたが、イギリスやスイスは下落しました。

### <運用経過>

地域配分では、北米、環太平洋のアンダーウェイト（UW）、欧州のオーバーウェイト（OW）を維持しました。北米は長期的な成長性、安定性を評価していますが、バリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からUW、環太平洋も中国の構造的な成長減速と豪州の割高感からUWを継続しました。欧州は、利下げ局面にあることやグローバル景気の底打ち、相対的な割安感から、OWを維持しました。

個別銘柄では、引き続き安定したCF（キャッシュフロー）成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行いました。AIインフラ投資の需要拡大に恩恵を受けるブロードコムやパーティブ・ホールディングスなどのほか、クラウド化の進展に伴う成長が期待できるサーバー監視分析ツールのデータドッグを購入しました。一方で、建設向けの需要減速を受けたウィルスコット・ホールディングス、自動車など民生部門の需要減速を受けたアナログ・デバイセズを売却しました。また、トランプ新政権による政策から影響を受ける懸念のあるエア・リキードとアッヴィを売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場見通し>

米国株式市場は、利下げの実施により景気の先行き不安が緩和することに加えて、トランプ新政権による法人減税や規制緩和の可能性が、市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政赤字拡大観測に伴う金利の動きやテクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

欧州株式市場は、域内景気は安定化しつつあるとの見方に加えて、ECBによる利下げ継続が見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。

### <今後の運用方針>

地域配分では、北米と環太平洋のUW、欧州のOWを継続します。北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の割高感からUW、環太平洋は中国の構造的な景気減速や豪州の割高感からUWとします。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWとします。

業種では、景気の底打ちを想定して、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスのOWを継続します。一方で、景気底打ち局面において出遅れが懸念される公益、不動産、消費安定のUWを継続します。銘柄選択においては、安定したCF成長が期待できるクオリティグロースの銘柄を中心に投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

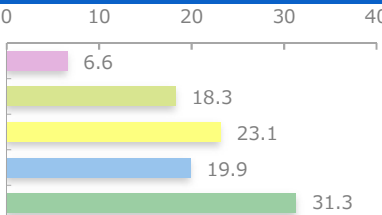
※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.1	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.9	-0.1
合計	100.0	0.0

## 残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	6.6	-0.1
1-3年	18.3	+3.3
3-7年	23.1	-3.0
7-10年	19.9	-0.1
10年以上	31.3	-0.1

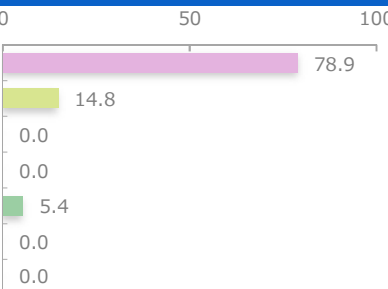


## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1か月	2024/11/29	-0.1
3か月	2024/09/30	-1.2
6か月	2024/06/28	0.0
1年	2023/12/29	-2.8
3年	2021/12/30	-6.8
設定来	2001/01/31	28.2

## 種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	78.9	+0.4
地方債	14.8	-0.2
政府機関債	0.0	0.0
金融債	0.0	0.0
事業債	5.4	-0.1
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0



## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	0.8	+0.0
残存年数（年）	9.5	-0.1
デュレーション（年）	8.6	-0.1
直接利回り（％）	0.8	+0.0
最終利回り（％）	1.1	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数 91）			
銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 467 2年国債	0.600	1.9	6.2
2 366 10年国債	0.200	7.2	4.5
3 190 20年国債	1.800	19.7	4.1
4 167 5年国債	0.400	4.2	3.8
5 156 5年国債	0.200	3.0	3.5
6 149 20年国債	1.500	9.5	3.0
7 25-5 愛知県15年	1.339	3.5	2.8
8 362 10年国債	0.100	6.2	2.6
9 199 住宅支援機構	0.200	2.1	2.2
10 30-10 静岡県公債	0.264	3.7	2.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券マザーファンド（D号）」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

国内の長期金利（10年国債利回り）は、上昇しました。

月初は、日銀による利上げへの警戒から長期金利は上昇して始まりました。その後、12月の利上げは見送られるとの報道が相次ぐ一方で、米金利が上昇基調となったことから、中旬にかけては一進一退の推移となりました。日銀金融政策決定会合では金利が据え置かれ、会合後の植田総裁の会見内容はハト派（景気を重視する立場）的と捉えられました。しかし、為替市場で円安が進行したことから利上げへの警戒がくすぶり続けたため、月末にかけて長期金利は上昇基調となりました。

### <運用経過>

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、海外金利対比での割安さを踏まえ、上旬はロング（長め）としました。その後、海外金利の低下が一服したことや、利上げ織り込みの剥落が進んだことから中旬にショート（短め）へと変更しました。その後、金利上昇が進んだことから、概ね中立へと変更しました。残存期間構成は、上旬は割安な超長期ゾーンをオーバーウェイト（OW）としました。中旬以降には、先物主導での金利上昇を警戒し、長期ゾーンをアンダーウェイト（UW）としました。下旬以降は、概ね中立としました。種別セクター戦略では、地方債のOWを継続しました。

### <市場見通し>

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入る中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、米トランプ新政権のもとでの政策運営を巡る不透明感が強いことから内外での金融政策への思惑は変化しやすく、国内金利は大きな方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

### <今後の運用方針>

上記の見通しのもと、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブ（利回り曲線）の形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、地方債のOWを継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

※ 2011年5月11日以降、外国債券の組入マザーファンドは（D号）から（A号）に変更しております。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	93.6	-4.8
先物等	0.0	0.0
現金等	6.4	+4.8
合計	100.0	0.0

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1か月	2024/11/29	3.2
3か月	2024/09/30	5.1
6か月	2024/06/28	-1.0
1年	2023/12/29	9.0
3年	2021/12/30	18.8
設定来	2001/01/31	199.8

## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	2.7	-0.1
残存年数（年）	7.4	-0.7
デュレーション（年）	6.0	-0.6
直接利回り（%）	2.8	-0.1
最終利回り（%）	3.4	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	42.8	-1.4
2 ユーロ	31.1	-0.6
3 中国元(オフショア)	9.4	-1.4
4 イギリスポンド	5.2	-1.1
5 カナダドル	2.1	+0.4

## 組入上位5カ国・地域（%）

	当月末	前月比
1 アメリカ	39.6	-1.4
2 スペイン	12.4	-0.3
3 中国	9.4	-1.4
4 フランス	7.2	-0.0
5 ドイツ	7.1	-0.3

## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数 82）

銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1 アメリカ国債	4.500	2.4	8.6
2 アメリカ国債	2.750	3.1	6.1
3 中国国債	2.750	4.5	4.9
4 アメリカ国債	3.000	0.8	3.8
5 スペイン国債	3.500	4.4	3.7
6 アメリカ国債	1.125	15.4	2.9
7 スペイン国債	1.500	2.3	2.8
8 アメリカ国債	0.500	2.4	2.8
9 スペイン国債	3.450	18.6	2.5
10 ドイツ国債	2.600	16.4	2.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初は、経済指標が強弱入り混じる中、金利は横ばいで推移しました。その後、トランプ新政権の政策による財政悪化懸念から債券需給に対する不安が高まったことやインフレ上昇リスクなどから、金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では予想通り0.25%の利下げが実施されましたが、参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことなどから、金利はさらに上昇しました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月初はフランスの政局混迷やECB（欧州中央銀行）の利下げ観測から金利は一旦低下したものの、フランスの政局混迷が一服すると金利は上昇しました。その後、ECBでは予想通り0.25%の利下げが実施されましたが、ラガルド総裁の会見がハト派（景気を重視する立場）的ではないと受け止められたことや米金利の上昇、ドイツ政局の不透明感などを受けて金利は上昇しました。

（為替）米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀が12月利上げを見送るとの報道が相次いだことから、米ドル高・円安の展開となりました。月後半は、日銀が実際に利上げを見送ったことに加えて植田総裁の会見がハト派的と捉えられたこと、米金利の上昇などから、さらに米ドル高・円安が進みました。

ユーロ/円は上昇しました。フランスの政局混迷やドイツの政局不安から一時的にユーロ安・円高となる局面はありましたが、日銀のハト派的姿勢や米ドル高・円安の展開などから、概ねユーロ高・円安の展開が続きました。

### <運用経過>

債券国別配分は、ユーロ圏内において投資制限上の理由から格付けの低いイタリアのアンダーウェイト（UW）を継続する一方、スペインをオーバーウェイト（OW）としました。

通貨配分は、米ドルをユーロや中国元などに対してOWとしました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、米国を中立から短めへ変更し、ユーロ圏と中国は長めから中立へ変更しました。英国は中立を維持しました。

残存構成は、米国は中期と長期をニュートラルウェイト（NW）からUWへ変更しました。ユーロ圏は中期のOWを維持し、超長期をNWからUWへ変更しました。英国は長期OWをNWへ変更しました。

種別配分は、国債以外の債券の組入れを継続しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券マザーファンド（A号）」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場見通し>

米国では、利下げの継続とともに長期金利は低下していくと予想します。トランプ新政権は成長促進的な経済政策を実施する見通しですが、インフレ率の正常化が進む中で、緩やかな利下げの継続を想定しています。ただし、拡張的な財政政策の下では、長期債利回りに期間プレミアムが求められるとみられ、長期金利の水準は高止まりしやすいと予測します。

ユーロ圏では、長期金利は利下げとともに緩やかに低下していくと予想します。物価上昇ペースの鈍化が進んでおり、ECBは利下げを継続する見通しです。米新政権がユーロ圏に関税を課した場合、ユーロ圏の経済成長率は下振れる見通しとなり、ECBは利下げで対応することが予想されます。このため、政策金利の最終到達水準が低くなる可能性が高まると予測します。

（為替）米ドル/円は、緩やかな米ドル安・円高の展開を予想します。日米の金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ）が米ドル安・円高圧力になると考えます。ただし、日本の国際収支の構造変化や金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

ユーロ/円は、緩やかなユーロ安・円高の展開を予想します。ユーロ圏経済は減速感が出ており、米新政権の関税政策もユーロ安要因と考えます。金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、ECBの利下げ）もユーロ安・円高要因となる見込みです。

### <今後の運用方針>

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、スペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存構成は、景気や金融政策の動向などを踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.



# 三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

## ファンドの特色

1. 主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。
2. 以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。

### 【各ファンドの基本資産配分比率】

[30（安定型）][50（標準型）][70（積極型）]

国内株式：	20%	30%	40%
外国株式：	10%	20%	30%
国内債券：	45%	30%	15%
外国債券：	20%	15%	10%
短期金融資産：	5%	5%	5%

- 信託期間中は、原則として上記の基本資産配分±5%の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、上記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。
- 急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が5%を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分±5%の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、以下のようになっています。

- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）⇒30（安定型）
- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）⇒50（標準型）
- 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）⇒70（積極型）

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





# 三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

## 投資リスク

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



# 三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

## お申込みメモ

### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

### 信託期間

無期限（2001年1月31日設定）

### 決算日

毎年1月30日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
  - 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
  - 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 30（安定型）： 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- 50（標準型）： 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- 70（積極型）： 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



# 三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に以下の率を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
  - 30（安定型）：0.99%（税抜き0.90%）
  - 50（標準型）：1.21%（税抜き1.10%）
  - 70（積極型）：1.43%（税抜き1.30%）
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
  - 30（安定型）：年0.99%（税抜き0.90%）
  - 50（標準型）：年1.21%（税抜き1.10%）
  - 70（積極型）：年1.43%（税抜き1.30%）
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# 三井住友・ライフビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・ライブビュー・バランスファンド 30（安定型）/50（標準型）/70（積極型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年12月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

### 備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

